

西之表市議会
まちづくり特別委員会提言書

平成28年12月

1. まちなかの現状

(1) まちなかの認識（アンケート結果より）

本特別委員会は、西町から鴨女町までの事業者を対象に市街地の現状把握や今後の見通し等についてのアンケート調査を行い、175の事業者から回答をいただきました。アンケート結果によると、まちなかの現状は85%以上がにぎわっていないと認識し、10年後はさらにさびれるとの見方が70%を占めています。

このような状況に陥っている背景には、人口減少、大店舗法や酒税法の改正を含めた商店街を取り巻く環境の大きな変化があり、結果として都市機能が大幅に低下してきている現状があります。

一方、市街地活性化に向けた行政の役割については、入込客数の拡大、建物の老朽化支援や家賃補助、商品開発と販路拡大支援、農産物の生産拡大と、多岐にわたる回答となり、まちなかの活性化のためには、子どもやお年寄りにやさしい街並みが必要だという回答が第1位となっています。

(2) これまでの取り組み

商工会や行政はこれまで様々な施策や事業を取り組んで商店街の活性化を目指してきました。

商工会では、過去3年間にぎわい創出事業として行政と共同して、まちなか回遊などの新たな魅力づくりに取り組んできています。さらに、平成28年7月、魅力ある観光地・商店街づくりの事業検討委員会を設置。その目的は、国道の入替、電柱地中化及び歩道整備等の基盤整備、にぎわい創出と景観形成など、西之表港と連携した活気と賑わいのあるまちの具現化を目指し、魅力ある観光地・商店街づくりを推進するために、商工会会員に賛同の署名活動を行っています。

行政では、行政経営課が中心市街地のにぎわい創出事業を、経済観光課では長期振興計画に基づいて主にソフト面での商工支援を、また建設課で都市計画マスタープランに基づく街の環境整備を行っています。しかし、具体的なハード面での整備事業を含めたコンパクトシティの議論がなされなかったため中心市街地活性化制度の活用には至っておらず、また現都市計画マスタープランでは幹線道路は幅員も含め改良済みとなっており、商店街の歩道整備と電柱の地中化、国道入れ替え案についても今後の課題となっています。このようなインフラ整備やまちの景観づくりなどについては、国の制度活用と同時に活性化に向けて住民や商店街との連携が不可欠であり、協議の場と将来設計作りの内部体制の充実を早急に整えることが求められます。

さて、私たち議会は、昨年度に市長から中心拠点施設建設にかかるまちのにぎわいづくりについての提案を、2つの常任委員会による連合審査会を行うなど慎重に議論し、さらに本特別委員会を設置し、長期的かつ総合的な視点での、望ましいまちづくりについて議論を重ねてきました。

2. 目指すべき方向性についての提言

(1) 理念

地元市民に愛される種子島らしさがあふれるまち

(2) 望ましいまちづくり

○種子島の自然や緑豊かなまちなかの景観を重視したまちの魅力づくりを行い、高齢者と子どもが安心して集えるまちづくり

<具体的施策>

- ①歩道整備、電柱地中化、一方通行の指定などによる歩行者の安全対策。
- ②天候に左右されないアーケード街や遊べる広場の確保。
- ③種子島の自然を活かしたまちなかの公園化や緑化事業の推進。

○島の魅力を活かした体験型観光の充実や交通アクセスを改善して観光客があふれるまちづくり

<具体的施策>

- ①サーフィン、自転車、ヨットレースなど島の魅力を活かしたグリーンツーリズムやブルーツーリズム体験型観光の充実。
- ②食事面の充実と高速船料金の引き下げ。
- ③魅力ある旅行パックの提案など旅行会社との連携強化。
- ④鹿児島発観光客を対象にした高速船割引制度の充実。
- ⑤まちの魅力の積極的な情報発信。

○個々の事業者の誇りと意欲を引き出し、大型店舗に無い魅力や地域に密着したサービスや事業を中心に、商店街の競争力が強化できるまちづくり

<具体的施策>

- ①国・県の交付金等を利用した空き店舗対策と起業支援。
- ②島の玄関口における拠点機能の強化と魅力ある新たな施設建設。
- ③地元住民が楽しめる空間づくりと地域性が光る店舗づくり。

- ④貸店舗の家賃補助など、事業者の自立可能性が高く実効性のある新たな支援制度の創設。

○若者、よそ者、地元後継者が主役となって活躍するまちづくり

<具体的施策>

- ①「若者」や地域協力隊などの「よそ者」など、担い手支援のための受け入れ窓口からサポートまで一貫した支援体制づくり。
- ②地域経済の大きな柱である農業振興の充実。

○計画的で地域団体や住民との協働で推進するまちづくり

<具体的施策>

- ① 道路整備や港湾地区を含む総合的なまちづくりについて、主管課等を明確にし、長期計画を策定し、市民参画の下、年次ごとの事業計画と執行は事業後の評価を行うなど、継続性のある行政の取り組み。
- ② まちなかの拠点施設整備について、住民ニーズに対応する柔軟な運営体制を整備し、行政、市民、商工会等の協働によって様々なイベントを開催するなど、ハード事業とソフト事業の複合的な取り組み。

まちなかとは、大型店舗やチェーン店などと比較して地域の顔であり、単に商工振興の場だけではなく、雇用、文化、住民間の交流など地域性を守るともいわれ、種子島の玄関口である西之表市において、商店街の活性化は本市のこれからの将来展望において必ず克服すべき課題であります。一方、総務省においても、中心市街地活性化法に定める中心市街地とは「商業、業務、居住等の都市機能が集積した地域」であるとし、その活性化の意義については「人が住み、育ち、学び、働き、交流する生活空間としての中心市街地の活性化を図ること」と定めています。この中心市街地活性化法を一例として、国は地方創生の様々な施策を実施しており、この中から私たち地域の特性に十分に合った施策を選択、情報を公開、市民や事業者、また商工会との連携をより一層深めることが求められます。このためにも、市長をトップに高い専門的知識を備えた職員の配置と、縦割りの各課の施策を見直し、早急に横断的で柔軟な組織運営を整え、今回提言する望ましいまちづくりを実現できるよう要望します。

<参考資料>

本特別委員会では、まち中の活性化について、西町から鴨女町までの事業者を対象に、アンケート用紙を封書にて手渡し、後日回収する方法で、平成28年4月にアンケートを実施し、175人の事業者から回答していただきました。以下、主な概要を紹介します。

1) アンケートに回答していただいた事業者について

(ア) 回答数 175人

(イ) (事務所の場所)・西町32人、東町49人、天神町21人、鴨女町50人、不明16人

(ウ) 年齢 最多60代43人で、60代以上のシニア世代が47%。一方、30~50代では48%と、比較的バランスの良い分布となりました。

(エ) 性別 男性101人、女性61人。天神町で女性比率が最低約20%

2) 事業形態の状況について

(ア) 業種 (日本産業分類)

全体では、卸・小売業が54人30%、各町でもそれぞれ最多職業となっています。次いで宿泊業・飲食サービス業23人、生活関連・サービス業11人となっています。今回、自由記入となっていたことから、書き方がばらつき、結果「分類不能」が全体でも42人となってしまいました。

(イ) 営業年数

全体では10年未満21人、20年未満28人、30年未満15人、40年未満26人、40年以上は73人、41%と長年営業されている方々が多くを占めました。地区別では、池田、天神町、西町、東町が営業年数40年以上が大半を占めているのに対し、鴨女町が10年未満、20年未満と比較的短い営業年数の割合が他よりも多くなっています。

(ウ) 雇用人数

雇用者なし31人、5人未満74人と小規模営業が全体の60%を占めます。地区別で西町が10人未満7人、10人以上合計10人で、比較的大規模経営が多くを占めています。

3) 事業の経営状況について10年前との比較

(ア) 経営規模が拡大したのは全体で8%、横ばい31%、縮小51%。縮小との回答が最も多いのが池田、東町となります。

(イ) 経営規模の変化の度合いを示すものですが、10年前と同じとの回答は23%、2倍5%、2倍以上の回答は西町と鴨女町で3%となり、逆に半分もしくは半分以下が62%です。地区別では、池田72%、東町64%、西町54%、鴨女町44%、天神町33% (ただし無回答が多い)、となります。

(ウ) 10年前に比較して変化している主な要因

客数減 46%と最多。競争と商品力が原因とするものが続きます。地区別でも同様の傾向です。

4) 事業継続について聞きました。

(ア) 「継続する」71%ですが、地区別では西町が78%と最も多く、池田は57%です。

(イ) 事業後継者について、「後継者有り」全体の43%、「後継者無し」48%。最も後継者がいる人の割合が高いのは西町69%で、東町と、鴨女町は「後継者無し」がそれぞれ61%、52%です。

5) 10年後の市街地は「さびれている」が7%、「繁栄している」は3%。

6) 市街地活性化に向けた行政の役割については複数回答で278人が回答しました。第1位の入込客数拡大、建物の老朽化支援や家賃補助、商品開発と販路拡大支援、農産物の生産拡大と、多岐にわたる回答となっています。

7) 「街中の現状がにぎわっているか」の問いに、86%が「いいえ」と回答しています。東町では「にぎわっている」との回答はゼロでした。

8) 街中の状況について、「街中に通行人が少ない」33%、「空き店舗が多い」27%、「魅力的な店舗が少ない」19%と割合が高く、地区別でも同様の回答となります。

9) 「まち中の活性化に必要なこと」の回答数が多いのは、「こどもやお年寄りに優しい街並み」11%、「スポーツ施設など健康づくりができる町」9%、「通行人が休憩できる場所」9%で、意見は多岐に分かれます。

10) まち中の魅力ある場所は、できて間もない温泉施設と堂々1位となりました。

まちなかの活性化についてのアンケート調査結果

本特別委員会では、まちなかの活性化について、西町から鴨女町までの事業者を対象に、アンケート用紙を封書にて手渡し、後日回収する方法で、平成 28 年 4 月にアンケートを実施し、175 人の事業者から回答していただきました。以下、主な概要を紹介します。

(1) アンケートに回答していただいた事業者

(ア) 回答数 175 人

(イ) 事務所の場所 西町 32 人、東町 49 人、池田 7 人、天神町 21 人、鴨女町 50 人、不明 16 人

(ウ) 年齢 最多 60 代 43 人で、60 代以上のシニア世代が 47%。一方、30～50 代では 48%と、比較的バランスの良い分布となりました。

(エ) 性別 男性 101 人、女性 61 人。天神町で女性比率が最低約 20%

(2) 事業形態の状況

(ア) 業種（日本産業分類）

全体では、卸・小売業が 54 人 31%を占め、どの地域でも最多業種となっています。次いで宿泊業・飲食サービス業 23 人、生活関連・サービス業 11 人となっています。今回、自由記入となっていたことから、書き方がばらつき、結果「分類不能」が全体で 42 人となってしまいました。

(イ) 営業年数

全体では 10 年未満 21 人、20 年未満 28 人、30 年未満 15 人、40 年未満 26 人、40 年以上は 73 人 42%と長年営業されている方々が多くを占めました。地域別では、池田、天神町、西町、東町が営業年数 40 年以上と大半を占めているのに対し、鴨女町が 10 年未満、20 年未満と比較的短い営業年数の割合が他よりも多くなっています。

(オ) 雇用人数

雇業者なし 31 人、5 人未満 74 人と小規模営業が全体の 60%を占めます。地域別では、西町が 10 人未満 7 人、10 人以上が 10 人で、比較的大規模経営が多くを占めています。

(3) 事業の経営状況 10年前との比較

(ア) 経営規模が拡大したのは全体で8%、横ばい31%、縮小51%。縮小との回答が最も多いのが池田、東町となりました。

(イ) 経営規模の変化の度合いを示すものですが、10年前と同じとの回答は23%、2倍5%、2倍以上の回答は西町と鴨女町で3%となり、逆に半分もしくは半分以下が52%です。地域別では、池田72%、東町64%、西町54%、鴨女町44%、天神町34%となります。(ただし無回答が多い)

(ウ) 10年前に比較して変化している主な要因は、客数減が46%と最多。競争と商品力が原因とするものが続きます。地域別でも同様の傾向です。

(4) 5年後の事業継続

(ア) 「継続する」が71%ですが、地域別では西町が78%と最も多く、池田は57%です。

(イ) 事業後継者について、「後継者有りもしくは育成しようとしている」が全体の43%、「後継者無しもしくは育成を考えていない」が49%。最も「後継者有りもしくは育成しようとしている」の割合が高いのは西町の69%で、池田と東町は「後継者無しもしくは育成を考えていない」がそれぞれ71%、61%です。

(5) 10年後の市街地

「さびれている」が73%、「繁栄している」は3%です。

(6) 市街地活性化に向けた行政の役割

複数回答で278人が回答しました。第1位の入込客数拡大以下、建物の老朽化支援や家賃補助、農産物の生産拡大、商品開発と販路拡大支援と多岐にわたる回答となっています。

(7) まちなかのにぎわい

86%が「にぎわっていない」と回答しています。東町と池田では、「にぎわっている」との回答はゼロでした。

(8) まちなかの状況

「街中に歩行者が少ない」が33%、「空き店舗が多い」が27%、「魅力的な店舗が少ない」が18%とこれらの割合が高く、地域別でも同様の回答となっています。

(9) まちなかの活性化

まちなかの活性化に必要なこととして回答数が最も多いのは、「子どもやお年寄りに優やさしい街並み」で11%でした。次いで、「スポーツ施設など健康づくりができる町」と「通行人が休憩できる場所」が9%で、多岐にわたる回答となっています。

(10) まち中の魅力ある場所

出来て間もない温泉施設が堂々1位となりました。